

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社 **アールエス物流**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月7日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	32,002	16,059	63,437
経常利益（百万円）	1,999	869	5,639
四半期（当期）純利益（百万円）	1,086	434	2,980
純資産額（百万円）	—	31,208	30,586
総資産額（百万円）	—	49,570	49,804
1株当たり純資産額（円）	—	1,595.96	1,562.49
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	61.39	24.56	168.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	57.0	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,081	—	5,043
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,171	—	△2,763
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,396	—	△1,787
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	7,801	8,403
従業員数（人）	—	3,972	3,794

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	3,972 (3,258)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	739 (609)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当第2四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	売上高 (百万円)
電子部品物流事業	8,575
消費物流事業	5,305
商品販売事業	2,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—
合計	16,059

(注) 1. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	外注費 (百万円)	外注比率 (%)
電子部品物流事業	3,872	45.2
消費物流事業	694	13.1
商品販売事業	—	—
セグメント間の内部振替高	—	—
合計	4,567	28.4

2. 主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)
アルプス電気株式会社	2,052	12.8
TDK株式会社	1,192	7.4
アルパイン株式会社	430	2.7

3. 上記売上高及び外注費の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、ドル安、株安などの金融市場の混乱や、原油を始めとする原材料、食料品の価格高騰が実態経済に影響し、減速傾向での推移となりました。9月には米国の大手金融機関の破綻などにより金融不安が加速し、景気の下振れリスクが一層高まりました。日本におきましても、世界経済の鈍化によってこれまで景気の牽引役であった輸出が伸び悩むとともに、食料品やガソリンなどの生活必需品の価格上昇に伴い消費が抑えられるなど、景気は弱含みで推移しました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましても、景気のスローダウンに伴う最終需要の低迷に加え電子機器、自動車の需要が高級品からローエンド製品へシフトし、電子部品の搭載数量が減少したことなどにより受注・生産量が減少いたしました。

当社グループにおきましても、電子部品の荷動きが低迷するとともに、コスト面でも燃料費の高止まりが続くなど、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような中、当社グループは中期での成長に向けた重点戦略として、ネットワークの拡充を中心とした事業インフラの整備、戦略的な事業・売上の拡大、システム力や顧客の「物流個性」に適した物流運用力の強化による事業体質の強化などを掲げ、取扱貨物量の拡大に取り組んでまいりました。

①当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

なお、前年同期との比較を行うため「対前年第2四半期増減率」を参考として記載しております。

また、当社は当年度の第1四半期より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。電子部品物流事業におきまして、国内外が一体化したグローバルな事業展開が進んでいること、また国内の連結子会社が行っている消費物流事業の事業規模が拡大したことを受け、当社グループの事業の実態をより適切に反映するため見直しを行ったものです。当第2四半期連結会計期間の前年同期との比較につきましては、前中間連結会計期間の実績を当第2四半期連結会計期間における事業区分によって区分し、比較を行っております。

電子部品物流事業

電子部品物流事業につきましては、電子部品の荷動きが低迷するとともに、部材調達の海外間取引の増加によって、日本における輸出入関連の取引規模が縮小するなど厳しい事業環境が続きました。このような中、当社グループでは国内外が連携したグローバルな営業活動を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への更なる拡販に取り組んでまいりました。

国内におきましては、運送及び輸出入関連が取扱貨物量の減少に伴い減収となりましたが、保管業務につきましては拡販によって増収となりました。

一方、海外では、中国内での長距離輸送サービスや物流園區、輸出加工区を活用した物流提案を行い、運送、保管関連の売上を伸ばしました。また、輸出入関連につきましても取扱貨物量を拡大し、海外法人全体で増収を達成いたしました。

利益面では、国内の運送、輸出入の取扱貨物量減少の影響を保管関連の利益増や海外事業の拡大でカバーしきれず減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,575百万円(前年同期比 2.3%増)、営業利益は796百万円(同 27.0%減)となりました。

消費物流事業

消費物流事業を担う株式会社流通サービスでは、顧客のアウトソーシングなどの物流ニーズに対応した拡販活動を進め、生協関連の個配業務を中心に売上を拡大しました。一方、営業利益につきましては、昨年11月にスタートした西宮北物流センターでの償却費などの経費増、燃料費の高騰や人手不足に伴う労務費増などの影響を受け、減益を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は5,305百万円(前年同期比 7.6%増)、営業損失は8百万円(前年同期は営業利益15百万円)となりました。

商品販売事業

包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、顧客の海外生産における資材の現地調達化推進に対応した拡販活動を図り、中国では売上を伸ばしましたが、国内での需要減に伴い、全体としては微減収となりました。営業利益につきましては、原材料価格高騰の影響などによって減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,178百万円(前年同期比 2.2%減)、営業利益は59百万円(同 18.2%減)となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高で16,059百万円(前年同期比 3.4%増)となり、営業利益は847百万円(同 28.1%減)、経常利益は869百万円(同 25.8%減)、四半期純利益は434百万円(同39.1%減)となりました。

②当第2四半期連結会計期間の所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

日本

当社では、顧客ニーズに対応した物流技術の開発及び運送ネットワークの拡充により拡販活動を進めた結果売上は前年同期比と比べ増収となりましたが、利益面では主要顧客である電子部品業界の低調による荷動きの減少や受託価格の低下など厳しい事業環境により減益となりました。

一方、国内連結子会社である株式会社流通サービスでは消費物流分野において、生協を始めとする拡販活動を進めた結果、個配業務を中心に売上高は増収となりましたが、営業拠点の拡大による労務費の増加、燃料費高騰などの影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13,145百万円(前年同期比 3.3%増)、営業利益は534百万円(同 31.5%減)となりました。

アジア

主に中国を中心に拠点・運送ネットワークの強化を行ったことや拡販活動などにより増収となりました。利益面では、受託価格の低下や燃料費高騰による輸送コスト増加の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,834百万円(前年同期比 5.1%増)、営業利益は293百万円(同21.7%減)となりました。

その他の地域

アメリカの連結子会社にて支店の新倉庫が稼働したことなどにより、当セグメントの売上高は154百万円(前年同期比 2.1%増)、営業利益は11百万円(同 34.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ323百万円増加し、7,801百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,423百万円となりました。主な収支内容は、税金等調整前四半期純利益の確保881百万円、減価償却費422百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は568百万円となりました。支出の主なものは、国内子会社における土地・建物取得や、当社及び国内子会社におけるソフトウェア等無形固定資産の取得です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は802百万円となりました。これは主に当社及び子会社での借入金の純増減などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,737,200	17,737,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	8,263	46.6
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,402	7.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	998	5.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	878	5.0
ビー ビー エイチ フォー フィデリティー ロープライス ストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	774	4.4
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	592	3.3
ユービーエス エージー ロンド ン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	589	3.3
アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	396	2.2
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	235	1.3
ステートストリートバンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	210	1.2
計	—	14,341	80.9

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	998千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	878千株
日興シティ信託銀行株式会社	592千株

2 次の法人から、大量保有報告書の写しの提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

提出者の氏名又は名称	提出日 (報告義務発生日)	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	平成20年10月3日 (平成20年9月30日)	1,259	7.1

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,694,800	176,941	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,941	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は含まれておりません。
2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,500	—	41,500	0.2
計	—	41,500	—	41,500	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,089	1,210	1,240	1,137	1,276	1,230
最低(円)	980	1,015	1,100	1,070	1,060	1,023

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,106	8,767
受取手形及び営業未収金	9,595	9,638
商品	602	532
その他	2,070	1,748
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	20,369	20,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,786	10,838
土地	12,799	12,530
その他（純額）	1,779	1,810
有形固定資産合計	* 25,366	* 25,179
無形固定資産	1,067	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	387	393
その他	2,389	2,325
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,767	2,710
固定資産合計	29,200	29,124
資産合計	49,570	49,804
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,738	4,829
短期借入金	2,405	3,490
未払法人税等	1,009	1,202
賞与引当金	1,407	1,034
役員賞与引当金	17	—
その他	2,445	2,552
流動負債合計	12,024	13,108
固定負債		
長期借入金	4,856	4,689
退職給付引当金	1,148	1,086
役員退職慰労引当金	262	291
その他	70	42
固定負債合計	6,337	6,109
負債合計	18,361	19,218

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	23,757	22,980
自己株式	△50	△50
株主資本合計	28,085	27,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	12
為替換算調整勘定	160	327
評価・換算差額等合計	155	340
少数株主持分	2,967	2,937
純資産合計	31,208	30,586
負債純資産合計	49,570	49,804

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	32,002
売上原価	27,984
売上総利益	4,017
販売費及び一般管理費	※ 2,047
営業利益	1,970
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	4
保険返戻金	44
その他	57
営業外収益合計	137
営業外費用	
支払利息	68
為替差損	25
その他	14
営業外費用合計	108
経常利益	1,999
特別利益	
固定資産売却益	56
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	57
特別損失	
前期損益修正損	17
固定資産除売却損	22
投資有価証券評価損	5
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純利益	2,010
法人税、住民税及び事業税	890
法人税等調整額	△182
法人税等合計	707
少数株主利益	216
四半期純利益	1,086

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	16,059
売上原価	14,109
売上総利益	1,949
販売費及び一般管理費	※ 1,102
営業利益	847
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	0
保険戻戻金	42
その他	30
営業外収益合計	86
営業外費用	
支払利息	33
為替差損	24
その他	7
営業外費用合計	64
経常利益	869
特別利益	
固定資産売却益	56
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	56
特別損失	
前期損益修正損	17
固定資産除売却損	21
投資有価証券評価損	5
特別損失合計	44
税金等調整前四半期純利益	881
法人税、住民税及び事業税	513
法人税等調整額	△155
法人税等合計	358
少数株主利益	88
四半期純利益	434

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,010
減価償却費	825
売上債権の増減額 (△は増加)	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75
その他	508
小計	3,194
法人税等の支払額	△1,077
その他の支出	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△959
無形固定資産の取得による支出	△243
その他	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△779
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△535
配当金の支払額	△309
少数株主への配当金の支払額	△171
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602
現金及び現金同等物の期首残高	8,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,801

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、上海東軟時代物流軟件有限公司は会社清算手続きを開始し重要性が低くなったことにより、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社はありません。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置については平成20年4月1日より改正後の耐用年数に基づく減価償却を行っております。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 15,473百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,879百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は 次のとおりであります。	
賃金給与	626百万円
退職給付費用	35 "
役員退職慰労引当金繰入額	15 "
賞与引当金繰入額	229 "
役員賞与引当金繰入額	17 "

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は 次のとおりであります。	
賃金給与	316百万円
退職給付費用	18 "
役員退職慰労引当金繰入額	7 "
賞与引当金繰入額	118 "
役員賞与引当金繰入額	8 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,106百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305 "
現金及び現金同等物	<u>7,801 "</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,737,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,578株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成20年3月31日
④ 効力発生日	平成20年6月25日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成20年11月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成20年9月30日
④ 効力発生日	平成20年12月5日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,575	5,305	2,178	16,059	—	16,059
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,575	5,305	2,178	16,059	—	16,059
営業利益又は営業損失(△)	796	△8	59	847	—	847

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,909	10,685	4,407	32,002	—	32,002
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,909	10,685	4,407	32,002	—	32,002
営業利益	1,672	182	115	1,970	—	1,970

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 消費物流事業……日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「商品販売事業」で8百万円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来の上記区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,378	7,216	4,407	32,002	—	32,002
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,378	7,216	4,407	32,002	—	32,002
営業利益	1,181	673	115	1,970	—	1,970

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,091	2,815	152	16,059	—	16,059
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	53	19	1	74	(74)	—
計	13,145	2,834	154	16,133	(74)	16,059
営業利益	534	293	11	839	7	847

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,307	5,420	274	32,002	—	32,002
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	36	2	104	(104)	—
計	26,373	5,457	276	32,107	(104)	32,002
営業利益	1,339	595	20	1,955	14	1,970

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で3百万円、「アジア」で5百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,584	254	2,839
連結売上高（百万円）	—	—	16,059
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	1.6	17.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,872	501	5,374
連結売上高（百万円）	—	—	32,002
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	1.6	16.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,595.96円	1株当たり純資産額	1,562.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	61.39円	1株当たり四半期純利益金額	24.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,086	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,086	434
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………309百万円
- (2) 1株当たりの金額……………17.50円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。